

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 14 日

事務事業名		医療費助成事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	020702000381
		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助	所属課	030201
政策体系	総合計画の施策名	0207 地域医療制度の充実				主要事業	対象外		国保年金課
	政策名	02 安心と安らぎのある健康福祉社会づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名	07 地域医療制度の充実				未来PJ事業	対象外	グループ	医療年金G
	基本事業名	02 医療保険制度の充実				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	01	05	02	00	医療福祉事業		
法令根拠		茨城県医療福祉対策要綱・桜川市医療福祉費支給に関する条例							

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>小児・ひとり親・重度心身障害者・妊産婦が保険医療機関等を受診した際、保険給付の一部負担金の助成を行う。</p> <p>医療保険各法の規定による (同一医療機関受診の際、外来自己負担金600円を月2回/入院自己負担金は300円を10日間上限3,000円までを除く) 患者負担分を公費で助成。(県内は現物・県外は償還対応)</p> <p>身体に発育が未熟な状態で生まれ、指定医療機関において入院治療を受ける場合の保険診療による自己負担分を公費で助成する。(世帯の課税状況により一部負担金が発生)</p>	<p>【マル福関係】</p> <p>申請に基づき、受給者証の交付 (新規)</p> <p>県内医療機関受診者の現物払い・県外医療機関受診者の償還払い事務</p> <p>受給者の月次・年次更新・補助金申請及び実績報告・資格過誤調整・給付状況の確認・相談等・資格データ修正・補助金申請及び実績報告</p> <p>【未熟児療育医療関係】</p> <p>申請に基づき、医療券の発行・医療費の支払い・自己負担金の徴収等補助金及び実績報告</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
小児・ひとり親・重度心身障害者・妊産婦に対し、保険給付の一部負担金の助成を行う。	医療費助成件数	件	96,056.00	96,000.00	96,000.00	96,000.00	0.00
	医療費助成金額	千円	310,302.00	307,834.00	316,998.00	328,600.00	328,600.00
	電算業務委託料	千円	915.00	927.00	1,260.00	1,140.00	1,140.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	人	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
			医療福祉費受給者数	7,234.00	6,975.00	8,600.00	8,600.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	%	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
			資格要件のある者が医療費の助成を受けている割合	100.00	100.00	100.00	100.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	期間限定 総投入量	
		(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)		
投入量	事業費	国庫支出金	千円	482	802	802	802	802
		県支出金	千円	122,201	121,656	121,656	121,656	121,656
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	32,848	30,939	30,939	30,939	30,939
		一般財源	千円	162,218	163,884	172,158	163,884	163,884
	事業費計 (A)	千円	317,749	317,281	325,555	317,281	317,281	
人件費	正規職員従事人数	人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	4.00人	
	述べ業務時間	時間	3,670.00	3,600.00	3,600.00	3,600.00	3,600.00	
	人件費計 (B)	千円	10,647	10,444	10,444	10,444	10,649	
トータルコスト (A) + (B)		千円	328,396	327,725	335,999	327,725	327,930	

28年度事業費 実績 (千円)		29年度事業費 予算 (千円)	
11 需用費	225	11 需用費	501
12 役務費	6,430	12 役務費	6,536
13 委託料	927	13 委託料	1,260
14 使用料及び賃借料	260	14 使用料及び賃借料	260
20 扶助費	309,439	20 扶助費	316,998
合計		合計	
	317,281		325,555

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する	平成29年10月1日から高校生相当まで対象年齢を拡充する。		
<ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	医療費助成事業	事務事業No.	20702000381	所属課	国保年金課
-------	---------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? S48.4 乳児・身体障害者を対象に経済的負担の軽減を図るため、医療費助成事業を実施。その後一人親・妊産婦等何度が改正があり、H26.10 県事業対象年齢拡大(小3→中3まで)小学生まで入院・外来。中学生は入院のみ助成。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 平成27年4月から小児(0歳から中学3年生)の月次更新を郵送。保護者の負担が軽減され大変助かるというご意見をいただいている。市民ご意見カードや区長訪問による要望等、高校生まで対象年齢を拡充してほしいとの要望があった。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容
現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 医療費の助成を行い経済的負担を軽減することは、受診の機会を促し、必要な時に安心して医療が受けられる。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 県補助事業に対して実施する事業。受診者に対し、医療費の自己負担金助成し、疾病の早期発見や必要な時に安心して医療が受けられるようにする。市の取り組みに沿うものである。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input type="checkbox"/> 向上余地がない 転入・出生・身体障害者手帳・障害年金1級取得者を把握するため、担当部署との連携を図っている。医療費助成事業の周知に努めている。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 受給者の自己負担が増え、経済的負担が大きくなる。
効率性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input type="checkbox"/> 余地がない 県補助事業に対して実施する事業、統廃合はできない。
	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input type="checkbox"/> 削減余地がない 茨城県の補助事業・市単独事業であり事業費は全額扶助費であり削減はできない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 安心して医療が受けられるという、医療費の助成事業であるため、受益者負担を求める余地はない。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成28年10月1日から県の制度改正があり、小児及び妊産婦の医療費助成制度の所得制限が緩和された。そのため受給者区分が変更になり、市から県該当になる対象者に受給者証を郵送したが、大きなトラブルもなくスムーズにすめられた。しかし、病院の窓口で受給者証の確認不足等により、再審査(返戻処理)件数が増加した。																					
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上			○																		
	維持			×																		
	低下			×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																					

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持) C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>